

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,118,337	7,095,909	6,258,566	4,680,592	3,138,164
経常利益(損失) (千円)	196,667	71,374	145,660	543,801	456,920
当期純利益(損失) (千円)	130,256	64,241	159,010	781,156	364,126
包括利益 (千円)	-	-	-	-	387,988
純資産額 (千円)	2,663,914	2,538,389	2,277,777	1,485,966	1,093,267
総資産額 (千円)	5,639,887	5,001,501	4,519,581	3,821,897	2,104,413
1株当たり純資産額 (円)	554.16	524.82	468.73	303.75	224.17
1株当たり当期純利益(損失) (円)	27.33	13.42	33.17	162.96	75.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.19	13.41	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	50.3	49.7	38.1	51.1
自己資本利益率 (%)	4.98	2.49	6.68	42.19	28.78
株価収益率 (倍)	25.80	27.57	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,565	155,140	42,752	498,664	309,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,088	185,015	489,452	271,708	144,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,938	70,017	9,511	207,776	1,010,447
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,584,611	2,112,543	1,691,994	1,662,150	478,962
従業員数 (人)	295	319	320	267	145
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(22)	(14)	(15)	(15)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,314,610	4,750,373	4,374,811	3,218,546	1,719,435
経常利益 (損失) (千円)	146,025	57,130	33,730	270,352	524,238
当期純利益 (損失) (千円)	19,945	17,412	132,643	738,624	419,225
資本金 (千円)	663,638	670,368	670,368	670,368	670,368
発行済株式総数 (株)	4,767,080	4,793,680	4,793,680	4,793,680	4,793,680
純資産額 (千円)	2,286,914	2,220,589	2,037,278	1,251,612	832,165
総資産額 (千円)	4,642,950	4,078,627	3,819,060	3,233,898	1,573,288
1株当たり純資産額 (円)	479.74	463.24	423.49	259.63	172.64
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	10.00	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	4.18	3.64	27.67	154.09	87.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.16	3.63	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	54.4	53.2	38.5	52.6
自己資本利益率 (%)	0.86	0.77	6.24	45.11	40.46
株価収益率 (倍)	168.66	101.65	-	-	-
配当性向 (%)	477.92	274.73	36.14	-	-
従業員数 (人)	151	180	181	184	80
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(13)	(10)	(4)	(3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役社長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

年月	事項
昭和56年12月	日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。
昭和59年2月	大阪支店を大阪市西区に設置。
昭和60年7月	名古屋支店を名古屋市中村区に設置。
昭和61年1月	開発センターを東京都新宿区に設置。
昭和62年11月	福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合弁会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。
昭和63年7月	営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。 開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。
平成3年3月	本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧日本社を青山ラーニングセンターに改組。 米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	本店を東京都港区より東京都千代田区へ移転。
平成8年4月	ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。 南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . を設立。
平成8年9月	九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。
平成9年4月	香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。
平成10年3月	商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。 当社49%、米国ガートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジィ株式会社）を東京都千代田区に設立。
平成11年3月	スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S . A . を設立。
平成11年12月	韓国において、当社70%、現地従業員30%でウィルソン・ラーニング コリアを設立。
平成13年4月	ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング G m b H . を100%出資により設立。
平成13年7月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。
平成14年3月	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）、ウィルソン・ラーニング S . A . （スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . （南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 及びウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . （シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。
平成14年8月	中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。
平成15年2月	ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は44.5%となる。
平成15年11月	名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	本店を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。
平成18年10月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「I S M S」の認定（本社）を受ける。 ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は40.8%となる。

年月	事項
平成19年1月	韓国において、当社20%、ウィルソン・ラーニング コリア10%及びDaekyo Co.,Ltd. (韓国) 50%出資により、The First CS アカデミー(持分法適用会社)を設立。
平成19年10月	インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . を設立。
平成20年9月	フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。
平成21年12月	ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は38.3%持分法適用会社となる。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場。
平成22年8月	本店を東京都中央区より東京都港区へ移転。
平成22年9月	C C 事業を株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡。

### 3【事業の内容】

当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社(旧ウィルソン・ラーニング)の子会社として設立されましたが、平成3年3月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権(研修プログラムの著作権等)を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション(新ウィルソン・ラーニング)が引き継ぎ、現在欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社4社もその中に含まれております。

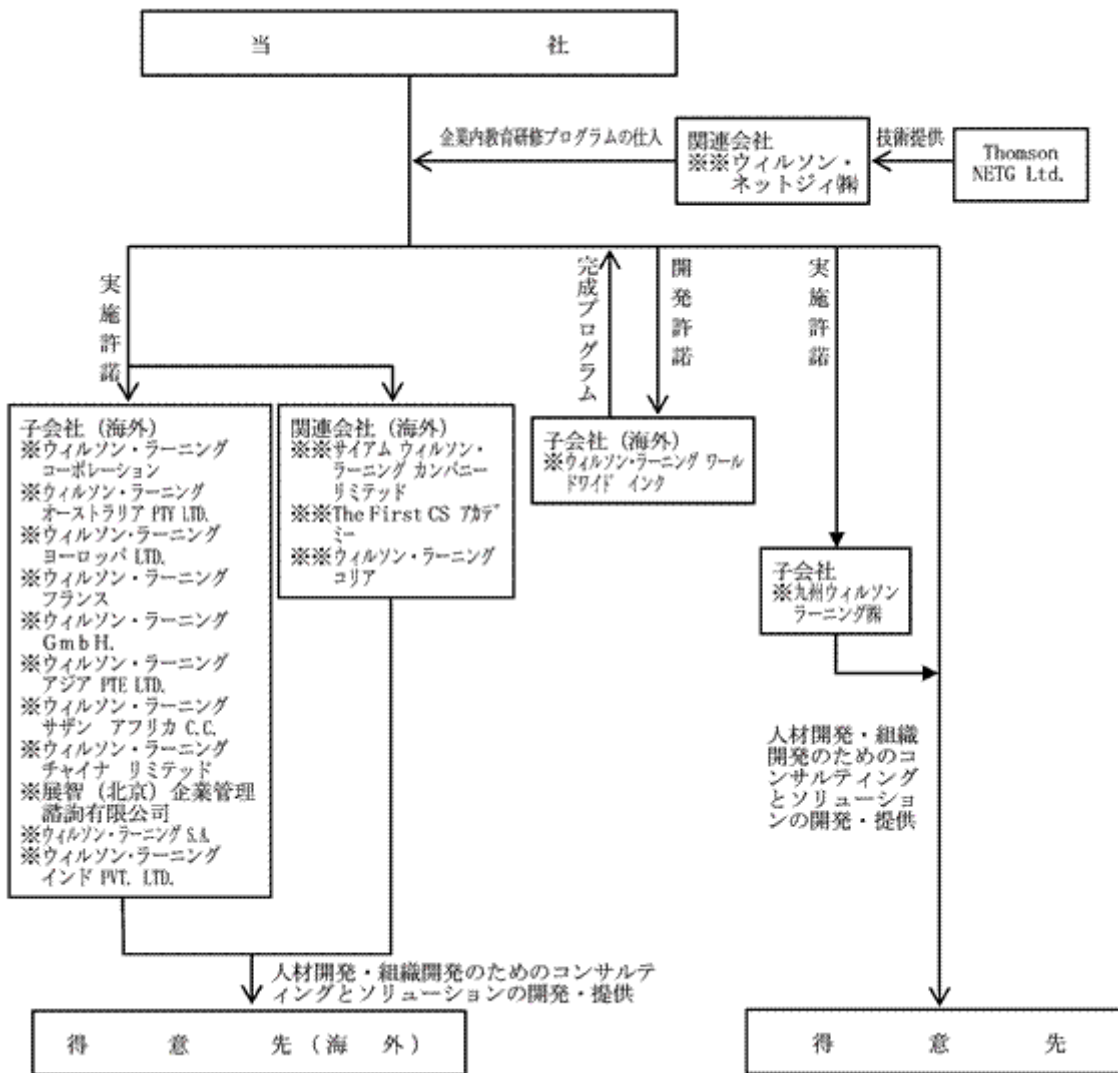
平成23年3月期末現在、当社従業員80名(契約社員15名を含む)に対し、当社グループ(当社及び関係会社)の従業員数は145名となっており、また、連結売上高は31億3千8百万円と、当社売上高の約1.8倍の規模となっております。

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社グループは、平成22年9月1日付で、C C 事業を株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡しております。

区分	事業内容	主要な会社
H R D 事業	人財開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供	当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他(計17社)
	企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社であります。

2. は、持分法適用の関連会社であります。

3. 当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 18,915,877	北米	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク 1	米国 ミネソタ州	米ドル 142,000	北米	100	企業内教育プログラムの開発の委託 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング Gmb H.	ドイツ シュツットガルト 市	ユーロ 25,000	欧州	100 (100) 2	企業内教育プログラムの実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾
ウィルソン・ラーニング S. A.	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C. C.	南アフリカ ヨハネスブルグ市	南アフリカランド 50	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	中国	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	中国	100 (100) 3	企業内教育プログラムの実施許諾
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY L TD. 1	オーストラリア ニューサウスウェ ルズ州	オーストラリアドル 2,533,120	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
九州ウィルソンラーニング (株)	福岡県 福岡市早良区	千円 30,000	国内 HRD事業	55	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任2人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、特定子会社に該当します。

3. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) が所有しております。

4. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港) が所有しております。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6. ウィルソン・ラーニング コーポレーションについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	912,346	16,587	26,569	47,483	292,621

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド	タイ バンコク市	バーツ 37,500,000	アジア・パシ フィック	30 (30) 1	役員の兼任1人
The First CS アカデミー	韓国 ソウル市	韓国ウォン 2,000,000,000	アジア・パシ フィック	30 (10) 2	役員の兼任1人
ウィルソン・ネットジ(株)	東京都 中央区	千円 27,050	国内 HRD事業	49	企業内教育プログラムの仕入 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング コリア	韓国 ソウル市	韓国ウォン 1,280,000,000	国内 HRD事業	38.3	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。
- 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング コリアが出資しております。
- 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内 HRD事業	68	(3)
北米	37	(8)
欧州	6	-
中国	12	(2)
アジア・パシフィック	6	(2)
全社(共通)	16	-
合計	145	(15)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

- 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
- 従業員数が前連結会計年度末に比べ122名減少しましたのは、主に当社においてCC事業を平成22年9月1日に譲渡したことによるものであります。



## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
80(3)	39.3才	9年 6ヵ月	5,495,337

セグメントの名称	従業員数(人)
国内 HRD事業	64 (3)
全社(共通)	16 -
合計	80 (3)

- (注) 1. 従業員数は就業員数(契約社員(7名)を含む。)であります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ104名減少しましたのは、主に当社においてCC事業を平成22年9月1日に譲渡したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

第2四半期連結会計期間に於いて、CC事業部門（Career Communication-採用関連事業）を事業譲渡し、それに伴う本社移転と売上構成の変化及び利益への貢献が第4四半期連結会計期間で顕著に表れました。

HRD事業（Human Resource Development-人材開発関連事業）に経営資源を集中したことにより、先行して経営合理化を行った海外事業は、米国、欧州をはじめアジアパシフィック全子会社が黒字に転換しました。

国内事業もHRD事業集中化が実り、第4四半期には利益を計上しましたが、通期では上半期の全社経費負担が重く、営業損失となりました。

世界経済は回復の方向にあり、当社のグローバル展開の実績、人材育成テクノロジーへの評価が業績に反映し始めておりますが、人材育成サービス分野への投資は依然として厳しいものがあります。

この結果、連結売上高は31億3千8百万円（対前連結会計年度比33.0%減）、営業損失3億8千9百万円（前連結会計年度比17.4%減）、経常損失4億5千6百万円（対前連結会計年度比16.0%減）、当期純損失3億6千4百万円（対前連結会計年度比53.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内 HRD事業

当連結会計年度の国内HRD事業は、上期に金融業界からの大口受注もあり順調に推移すると思われましたが、3月の東日本大震災の影響もあり、売上は前年並み、受注は若干上回る程度となりました。

金融業界からは国内の大口受注とともに海外ビジネスの拡大に向けた現地採用者へのオリエンテーションプログラムや営業力強化案件を受注いたしました。

IT業界では、下期になって一部の外資系IT企業の人材育成に動きが見られました。

iCT（「Information & Communication Technology」の略で情報通信技術を指します）ソリューション分野では、プラットフォームサービスをご利用中のお客様の継続契約・売上については引き続き順調に推移しておりますが、新規のお客様の開拓及びコンテンツ等の開発サービスの新規受注が停滞し、昨年実績を下回る結果となりました。

この結果、売上高15億3千9百万円（対前連結会計年度比2.7%減）、営業損失1億8百万円（前連結会計年度は営業利益7百万円）となりました。

#### 国内 CC事業

CC事業を平成22年9月1日に事業譲渡いたしました。

この結果、売上高2億1千6百万円、営業損失3億7千5百万円となりました。

#### 北米

米国では、緩やかな景気拡大が続いているものの、非製造業サービスセクターにおいては未だに不透明感が残っております。米国企業の人材育成投資は減少傾向が続いておりましたが、下期は底打ちの兆しが見られました。前連結会計年度に実施した人員・コスト削減が営業利益の大幅改善に結びつきましたが、受注高は伸び悩みました。

この結果、売上高10億8千7百万円（対前連結会計年度比8.1%減）、営業利益2千6百万円（前連結会計年度は営業損失6千4百万円）となりました。

#### 欧州

欧州経済は、リーマンショックに続くギリシャ危機の影響下、依然として厳しい環境が続いております。しかしながら、前連結会計年度で取り組んだ抜本的な組織再構築と人員削減に加え、特定大口顧客に絞り込んだ営業戦略が功を奏し、大幅増収・黒字転換を達成いたしました。欧州のみならず、北米・アジアへの展開に結びつくグローバル案件の成約、伸長もあり増収基調が続いております。

この結果、売上高3億4千2百万円（対前連結会計年度比58.5%増）、営業利益は2千8百万円（前連結会計年度は営業損失7千万円）となりました。

#### 中国

欧米のグローバル企業からの人材育成案件を中心に現地企業、日系企業からの受注に注力しましたが、人員減もあり、十分な成果をあげることはできませんでした。

この結果、売上高2億2千万円（対前連結会計年度比4.6%減）、営業利益2千万円（対前連結会計年度比176.7%増）となりました。

## アジア・パシフィック

オーストラリア、インド等、アジア・パシフィック市場は堅調に推移いたしました。人員削減と採算性を重視したことから売上高は減少したものの、営業利益は黒字転換いたしました。

この結果、売上高1億3千7百万円（対前連結会計年度比25.6%減）、営業利益1千5百万円（前連結会計年度は営業損失7千1百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入として売上債権の減少、事業譲渡による収入、敷金及び保証金の回収による収入がありましたが、支出として税金等調整前当期純損失の計上のほか、短期借入金の純減額、仕入債務の減少があり、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円減少し、当連結会計年度末には、4億7千8百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、3億9百万円（対前連結会計年度比37.9%減）となりました。この主な理由は、減価償却費9千5百万円、減損損失6千8百万円を計上し、収入として売上債権の減少3億4百万円等がありましたが、税金等調整前当期純損失3億3千6百万円、事業譲渡益1億8千4百万円を計上し、支出として仕入債務の減少2億3千8百万円、本社移転損失引当金の減少5千5百万円等があり、支出が収入を超過したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1億4千4百万円（対前連結会計年度比46.7%減）となりました。この主な理由は、事業譲渡による収入1億6千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億6千4百万円等がありましたが、支出として敷金及び保証金の差入による支出8千9百万円、有形固定資産の取得による支出4千4百万円、資産除去債務の履行による支出4千5百万円等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、10億1千万円（前連結会計年度は2億7百万円の増加）となりました。この主な理由は、支出として短期借入金の純減額9億3千万円、長期借入金の返済による支出6千1百万円等があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内 HRD事業(千円)	543,463	-
国内 CC事業(千円)	250,978	-
北米(千円)	259,418	-
欧州(千円)	124,541	-
中国(千円)	81,352	-
アジア・パシフィック(千円)	25,574	-
合計(千円)	1,285,326	-

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
国内 HRD事業(千円)	1,344,394	-	119,019	-
国内 CC事業(千円)	143,695	-	-	-
北米(千円)	867,192	-	53,291	-
欧州(千円)	337,772	-	14,991	-
中国(千円)	166,170	-	1,173	-
アジア・パシフィック(千円)	140,321	-	25,466	-
合計(千円)	2,999,544	-	213,940	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内 HRD事業(千円)	1,377,705	3.0
国内 CC事業(千円)	216,870	87.2
北米(千円)	886,819	7.1
欧州(千円)	322,781	56.6
中国(千円)	204,136	9.2
アジア・パシフィック(千円)	129,853	28.2
合計(千円)	3,138,164	33.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

## 業績全般

当連結会計年度でCC事業部門を分離・売却した結果、次期連結会計年度は、すべての営業資産を国内外のHRD事業に集中いたします。

国内組織を、グローバル営業本部、HRDソリューション本部、ICTソリューション本部、グローバルコーポレート本部の四本部制としました。更にグローバル営業本部を営業1部から営業6部、大阪営業部、東海営業部の計8営業部に細分化し、より機動的に案件に対処出来るようにいたしました。また、マーケティング部を設置し、能動的に新規のマーケットを開拓していく他、海外法人の統括として米国在住の取締役Thomas Rothをグローバル・マーケティング統括、R&Dソリューション統括に任じ、グローバル企業の世界戦略の中で人事・教育戦略を担える体制を整えました。

しかしながら、次期連結会計年度における世界経済は、中国はじめ一部で堅調とみられる国々もある反面、当社の主力マーケットである日米欧についてはまだまだ厳しい状況が続くものと予想されます。

特に国内では、東日本大震災の余波により、経済面でも相当の期間、混乱が続くものとみられます。

こうした状況の中ではありますが、今回の大震災で「生産拠点集中のリスク」がクローズアップされたことから、日本企業が海外拠点の強化・新設、グローバル化を一段と進める傾向が出てまいりました。また、従業員の移動を必要としないインターネットを利用した研修につきましても、移動のリスク回避とコスト削減の観点から注目を集めております。

いずれも当社がかねてより推進しておりますグローバル・オペレーションとICTソリューションの活用で最適な提案が可能です。

また海外でも、中国・インドはじめマーケットが拡大している国々に対し、米欧のグローバル企業からの投資意欲は引き続き旺盛と予想されます。米欧の当社からこれらの国々へのアプローチ戦略の中で、当社は人財戦略の一翼を積極的に担って参ります。

#### (1)国内 HRD事業

東日本大震災の余波で、景気の下押し圧力が強い中、企業のグローバル化・効率化に対応し、大口顧客を中心に営業組織とソリューション組織の連携を密にして営業展開を図ります。また、マーケティング部が中心となって、新規顧客の開拓と知名度の向上を図ります。引き続き、コスト削減にも尽力して参ります。

#### (2)北米

一昨年来の営業体制の再構築による受注ポテンシャルの拡大と大口顧客の深耕及び代理店ビジネスへ引き続き注力して参りますが、環境は依然として厳しいものと予想されます。次期連結会計年度についても、引き続き米国本社のグローバル企業に対する積極的アプローチにより、当社のグローバル・ネットワークを生かした案件の捕捉に努めて参ります。

#### (3)欧州

医薬、食品、自動車、金融などのグローバル企業本社が集中している重要地域であることから、グローバル・オペレーションの強みを活かしたビジネス提案を引き続き提供して参ります。昨年度大幅増収となったフランスに続き、ドイツでの営業活動を活発化させる所存です。

#### (4)中国

欧米グローバル企業からのセミナー中心の案件基盤を更に強化し、日系企業への営業開拓にも注力して参ります。

#### (5)アジア・パシフィック

欧米グローバル企業が主な顧客であり、顧客の当社を担当している各国ウィルソン・ラーニングと連携を取り、グローバルな観点からのビジネス拡大を目指します。インドにおいては米国及び日本からのサポートを強化し、マーケットにおける認知度の向上、現地要員の育成を徹底します。

#### (6)ソリューション

顧客のビジネス課題を解決するためにソリューションサービスの領域、サービス内容を再定義し、提供サービスの充実を図ります。

ソリューションの提供領域をセールス、リーダーシップ、インディビジュアル、グローバルの4領域とし、サービス内容は各領域に対し標準トレーニングプログラム、顧客仕様カスタマイズサービス、パートナートレーニングプログラム（外部契約ベンダーのトレーニングプログラム）コンピテンシー&メンターメントサービス（コンピテンシー診断や顧客満足度調査などの各種調査サービス）、ICTソリューションサービスとし、領域とサービス内容をマトリックスで捉えます。

特にICTサービスの人材育成面での活用は企業のグローバル化に必須であり、また国内においても大震災の影響もあり今後活用が広がると考えます。学習コンテンツのマイクロモジュール化（学習の単位を数分のモジュールにする）とともにICTサービス基盤となりつつあるプラットフォームサービスの合理化、拡張、ならびに、Webcast（インターネット経由での一斉配信）システムやモバイル技術などを含む新技術の活用によって、統合した付加価値と継続性の高いビジネスを推進・開発して参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復は新卒採用の増加につながり、新卒採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、新卒採用の減少、リストラによる社員の減少等は人材育成予算や新卒採用予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 為替変動

当社グループの売上高の約5割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度は7千5百万円、前連結会計年度に4億7千2百万円の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度は3億8千9百万円の営業損失を計上しております。これは、前々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は63,932千円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービス、ファシリテーションサービス）に開発投資を行いました。また、リーダーシップ系として、セールスリーダーシップにも投資を行い、米国を中心にこれらの提供を開始いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12億2千4百万円（前連結会計年度末は28億6百万円）となり、15億8千2百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少11億8千3百万円、受取手形及び売掛金の減少3億2千9百万円があったことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8億7千9百万円（前連結会計年度末は10億1千5百万円）となり、1億3千5百万円減少しました。これは、主にソフトウェアの減少9千2百万円、敷金及び保証金の減少7千8百万円があったことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億7千6百万円（前連結会計年度末は21億1千万円）となり、13億3千3百万円減少しました。これは、主に短期借入金の減少9億3千万円、買掛金の減少2億4千5百万円、前受金の減少7千6百万円、本社移転損失引当金の減少5千5百万円があったことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億3千4百万円（前連結会計年度末は2億2千5百万円）となり、8百万円増加しました。これは、増加要因として、資産除去債務の増加4千8百万円、繰延税金負債の増加2千2百万円がありました。減少要因として、長期借入金の減少5千5百万円あったことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10億9千3百万円（前連結会計年度末は14億8千5百万円）となり、3億9千2百万円減少しました。これは、主に当期純損失の計上により利益剰余金が3億6千4百万円減少したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

第2四半期連結会計期間に於いて、CC事業部門（Career Communication-採用関連事業）を事業譲渡し、それに伴う本社移転と売上構成の変化及び利益への貢献が第4四半期連結会計期間で顕著に表れました。

HRD事業（Human Resource Development-人材開発関連事業）に経営資源を集中したことにより、先行して経営合理化を行った海外事業は、米国、欧州をはじめアジアパシフィック全子会社が黒字に転換しました。

国内事業もHRD事業集中化が実り、第4四半期には利益を計上しましたが、通期では上半期の全社経費負担が重く、営業損失となりました。

世界経済は回復の方向にあり、当社のグローバル展開の実績、人材育成テクノロジーへの評価が業績に反映し始めておりますが、人材育成サービス分野への投資は依然として厳しいものがあります。

この結果、連結売上高は31億3千8百万円（対前連結会計年度比33.0%減）、営業損失3億8千9百万円（前連結会計年度比17.4%減）、経常損失4億5千6百万円（対前連結会計年度比16.0%減）、当期純損失3億6千4百万円（対前連結会計年度比53.4%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入として売上債権の減少、事業譲渡による収入、敷金及び保証金の回収による収入がありましたが、支出として税金等調整前当期純損失の計上のほか、短期借入金の純減額、仕入債務の減少があり、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円減少し、当連結会計年度末には、4億7千8百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、3億9百万円（対前連結会計年度比37.9%減）となりました。この主な理由は、減価償却費9千5百万円、減損損失6千8百万円を計上し、収入として売上債権の減少3億4百万円等がありましたが、税金等調整前当期純損失3億3千6百万円、事業譲渡益1億8千4百万円を計上し、支出として仕入債務の減少2億3千8百万円、本社移転損失引当金の減少5千5百万円等があり、支出が収入を超過したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1億4千4百万円(対前連結会計年度比46.7%減)となりました。この主な理由は、事業譲渡による収入1億6千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億6千4百万円等がありましたが、支出として敷金及び保証金の差入による支出8千9百万円、有形固定資産の取得による支出4千4百万円、資産除去債務の履行による支出4千5百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、10億1千万円(前連結会計年度は2億7百万円の増加)となりました。この主な理由は、支出として短期借入金の純減額9億3千万円、長期借入金の返済による支出6千1百万円等があったことによるものです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度は7千5百万円、前連結会計年度に4億7千2百万円の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度は3億8千9百万円の営業損失を計上しております。これは、前々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減。
- ・国内 HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開。
- ・CC事業を平成22年9月1日付で株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡したことにより、経営資源をHRD事業とそのグローバル展開に集中し、より筋肉質な組織の構築。
- ・資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・銀行借入金を定期預金と相殺することにより、利息の負担軽減を図りました。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は85,500千円であります。その主なものは、国内 HRD事業において、当社の本社移転に伴う内部造作であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		
本社 (東京都港区)	国内 HRD事業	64,867	-	2,320	-	22,415	89,603	75 (3)
大阪支店 (大阪市中央区)	国内 HRD事業	6,485	-	22	-	938	7,446	3
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内 HRD事業	863	-	105	-	-	969	2
研修施設 (静岡県富士宮市)	国内 HRD事業	66,086	-	-	49,081 (2,212.77)	-	115,167	-
厚生施設 (米国フロリダ州)	国内 HRD事業	12,539	-	78	11,644 (2,159.77)	-	24,261	-

##### (2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメン の 名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	米国 ミネソタ州	北米	14,262	-	5,592	-	-	19,854	29 (8)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	米国 ミネソタ州	北米	-	-	189	-	-	189	8
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	英国 ロンドン市	欧州	-	-	198	-	-	198	6
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	中国	2,631	-	370	-	-	3,001	12 (2)
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTYL TD	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	アジア・パ シフィック	98	-	100	-	-	198	4 (1)
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー	アジア・パ シフィック	-	-	883	-	-	883	2 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	国内 HRD事業 国内 CC事業	事務所 (賃借)	75 (3)	129,096
		事務用機器 (リース)		19,321
大阪支店 (大阪市中央区)	国内 HRD事業 国内 CC事業	事務所 (賃借)	3	8,960
		事務用機器 (リース)		1,415
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内 HRD事業 国内 CC事業	事務所 (賃借)	2	2,442
		事務用機器 (リース)		660

## 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
九州ウィルソンラーニング株	福岡県 福岡市早良区	国内 HRD事業	事務所 (賃借)	4	3,612
			事務用機器 (リース)		828

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

## 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

種類	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	770	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000	同左
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	365	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月28日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 365 資本組入額 182.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。</li> <li>・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社の対象の取締役および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。</li> </ul>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,000	4,766,080	253	663,638	253	498,392
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	26,600	4,793,680	6,729	670,368	6,729	505,122
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	21	3	1	2,232	2,276	-
所有株式数 (単元)	-	4,143	490	13,762	815	-	28,694	47,904	3,280
所有株式数の 割合(%)	-	8.65	1.02	28.73	1.70	-	59.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式230株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	18.90
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2丁目7-2-1121	750	15.66
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	200	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	179	3.73
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	152	3.18
株式会社サステイナブル・イ ンベスター	沖縄県名護市大西1丁目20-12	120	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	86	1.79
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目1-6	84	1.76
エルジーティー バンク イン リヒテンシュタイン アー ゲー	Herrengasse 12 FL-9490 Vaduz, Liechtenstein	79	1.66
(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部		
有限会社GIM	沖縄県名護市大西1丁目20-12	70	1.46
計	-	2,630	54.86

## (8)【議決権の状況】

発行済株式

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,790,200	47,902	-
単元未満株式	普通株式 3,280	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,902	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

## 自己株式等

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月27日第26回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役、執行役員または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたもの。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 使用人9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	11,929
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	230	-	230	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結業績の当期純損失が3億6千4百万円となったことから、無配とさせていただきますことになりました。



## 4【株価の推移】

## (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	880	710	378	315	192
最低(円)	660	350	145	150	63

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	157	130	191	159	165	143
最低(円)	112	101	109	122	121	63

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 捷三	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和39年9月 森商事株式会社(現サンウッド株式会社)の代表取締役に就任(現任) 昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニング社とともに当社を設立し、代表取締役社長に就任 平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役に就任(現任) 平成10年3月 ウィルソン・ネットジィ株式会社の代表取締役社長に就任(現任) 平成19年6月 代表取締役会長兼社長 平成20年4月 代表取締役会長CEO 平成21年11月 代表取締役社長CEO(現任) 平成22年4月 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク取締役社長に就任(現任)	(注) 2	906

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル営業本部第2グループ統括兼HRDソリューション統括兼ICTソリューション統括	松山 政裕	昭和27年9月1日生	昭和58年5月 当社入社 平成8年4月 東京統括2部長 平成9年6月 取締役東京統括2部長 平成10年7月 取締役HRD事業部東京統括2部長 平成18年4月 HRD日本事業グループHRD事業部長 平成19年6月 当社取締役退任 平成20年4月 執行役員 HRD/TM事業本部営業グループ長 平成21年4月 執行役員 グローバル・ソリューション本部 HRDソリューション・グループ長 平成21年6月 取締役執行役員 グローバル・ソリューション本部 HRDソリューション・グループ長 平成22年4月 取締役執行役員 HRD事業本部 本部長 平成22年11月 取締役執行役員 グローバル営業第2本部 本部長 平成23年4月 取締役執行役員 グローバル営業本部第2グループ統括兼HRDソリューション統括兼ICTソリューション統括(現任)	(注)2	15
取締役	グローバル営業本部第1グループ統括兼グローバルコーポレート本部統括	島田 洋一郎	昭和30年10月4日生	昭和53年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成19年4月 同行 プライベートバンキング営業部長 平成21年11月 同行 本店 上席調査役 平成22年1月 当社へ出向 平成22年4月 当社 執行役員 西日本事業本部長 平成22年6月 当社入社 平成22年6月 取締役執行役員 西日本営業本部長 平成23年4月 取締役執行役員 グローバル営業本部第1グループ統括兼グローバルコーポレート本部統括(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル・マーケティングサービス担当COO	トーマス・ホリス・ロス	昭和27年3月20日生	平成4年4月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)入社 副社長 グローバルR&Dプロダクト・マネジメント担当 平成15年2月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)の社長就任 平成21年4月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド インク(米国)のシニア ヴァイス プレジデント就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任 平成23年4月 取締役 グローバル・マーケティングサービス担当COO(現任)	(注)2	-
常勤監査役		飯塚 浩木	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和57年2月 当社入社 平成元年5月 東京営業統括部長 平成4年4月 常務取締役営業本部長 平成8年4月 専務取締役営業本部長 平成11年12月 取締役副社長HRD事業部長 平成19年5月 取締役専務執行役員 タレントマネジメント事業部門担当 平成20年4月 取締役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	53
監査役		岸田 文夫	昭和12年5月28日生	昭和36年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成3年6月 ハウステンボス株式会社へ出向 同社代表取締役副社長 平成9年6月 丸和証券株式会社 常勤監査役 平成15年6月 当社顧問 平成19年12月 当社顧問契約終了 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		飯 武明	昭和14年9月2日生	昭和38年4月	トヨタ自動車販売株式会 社入社	(注)3	-
				平成3年3月	新和建設株式会社 取締 役		
				平成15年6月	新和建設株式会社 代表 取締役専務退任 顧問就任		
				平成15年6月	トヨタエンタプライズ		
				平成15年10月	トヨタT & S建設株式会 社特別顧問		
				平成16年6月	同社退社		
				平成16年12月	当社顧問		
				平成20年3月	当社顧問契約終了		
				平成20年6月	当社監査役(現任)		
計						985	

(注) 1. 監査役岸田文夫及び飯武明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用し、監査役3名(平成23年6月29日現在、うち社外監査役2名)で構成されております。

取締役会は取締役4名(平成23年6月29日現在)で構成され、適宜、開催しております。

取締役会で定めた会社の基本方針に基づき、全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として経営委員会(取締役で構成)を毎週1回開催しております。

業務の執行責任者である執行役員が、毎週1回、全社及び各業務について討議するために執行役員会を開催しております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月1回開催し、会社の重要情報(国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等)の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバル・コーポレート本部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該当部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバル・コーポレート本部長に報告されます。グローバル・コーポレート本部長が重要と判断したものは、週1回の執行役員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバル・コーポレート本部を中心に執行役員会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバル・コーポレート本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、その規模に応じて、組織内に経理、人事、法務部等を組織し、当社と同じ内部管理の機能を果たしております。また、一定金額以上の発注については、事前に当社の海外統括役員の事前承認を得た上で発注を行っております。一方、当社の海外統括役員は月次単位で電話会議を行い、販売状況、受注状況、月次決算状況及びキャッシュ・フロー等の確認をしております。これらの状況は経理部に伝達され、情報の共有を行っております。さらに、海外統括役員は定期的に海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項等について取締役会に報告し対応しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査については、当社の内部監査室（１名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査室が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて社長に報告されません。社長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

ロ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的にグローバル・コーポレート本部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、年３回の監査役会に内部監査室長及びグローバル・コーポレート本部長に出席を求め、四半期の状況の報告を受けております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

ハ 会計監査人は、会計監査及び内部統制監査で発見された問題点について監査役会及び内部監査室に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査及び内部監査室が内部監査で発見した問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を執行役員会に行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会等への出席を通じ、また、監査が必要と判断した場合は、監査を通じて経営の監視機能の面では十分機能する体制が整っております。

社外監査役は、開催された取締役会のすべての議案についてその内容ならびにその背景等の説明を受けております。また、年３回の監査役会に出席し、内部監査室長及びグローバル・コーポレート本部長から四半期の状況の報告を受けて、会社の現状等を把握し、監査役会として意見をまとめております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営を監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 浅野俊治	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原幸夫	有限責任 あずさ監査法人

（注）１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

２．監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士６名、その他６名により構成されております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,764	56,764	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,004	5,004	-	-	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

（注）無報酬の取締役が１名在任しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 50,218千円

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	-	42,040	-
計	50,000	-	42,040	-

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬10,885千円を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬8,730千円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の了承を経て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,731,905	2 548,351
受取手形及び売掛金	924,225	594,650
有価証券	16,243	-
たな卸資産	3 71,513	3 27,847
繰延税金資産	3,272	-
その他	94,278	85,050
貸倒引当金	34,868	31,406
流動資産合計	2,806,568	1,224,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,506	231,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	117,722	63,162
建物及び構築物(純額)	106,784	167,862
機械装置及び運搬具	105,468	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	102,908	-
機械装置及び運搬具(純額)	2,560	-
工具、器具及び備品	241,771	188,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	222,756	179,096
工具、器具及び備品(純額)	19,015	9,858
土地	60,725	60,725
リース資産	44,618	58,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,530	35,286
リース資産(純額)	11,087	23,354
有形固定資産合計	200,172	261,799
無形固定資産		
ソフトウェア	119,746	27,706
リース資産	45,180	34,150
その他	5,451	863
無形固定資産合計	170,378	62,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1 258,909	1 236,397
敷金及び保証金	202,508	124,316
長期前払費用	-	172,892
その他	194,263	28,598
貸倒引当金	10,901	6,800
投資その他の資産合計	644,779	555,403
固定資産合計	1,015,329	879,921
資産合計	3,821,897	2,104,413



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	392,004	146,276
短期借入金	1,113,901	183,068
1年内返済予定の長期借入金	61,868	55,730
未払金	31,574	26,394
未払消費税等	5,245	12,903
リース債務	17,748	17,722
未払法人税等	7,470	6,118
賞与引当金	17,628	28,819
本社移転損失引当金	55,319	-
未払費用	168,084	157,396
前受金	193,005	116,665
その他	46,275	25,496
流動負債合計	2,110,121	776,587
固定負債		
長期借入金	88,530	32,800
リース債務	46,373	44,666
繰延税金負債	65,218	87,864
退職給付引当金	2,047	4,114
資産除去債務	-	48,292
その他	23,642	16,823
固定負債合計	225,810	234,559
負債合計	2,335,931	1,011,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	131,244	232,882
自己株式	124	136
株主資本合計	1,306,610	942,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	761
為替換算調整勘定	152,447	132,834
その他の包括利益累計額合計	149,436	132,073
新株予約権	9,318	4,620
少数株主持分	20,602	14,103
純資産合計	1,485,966	1,093,267
負債純資産合計	3,821,897	2,104,413

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,680,592	3,138,164
売上原価	2,240,147	1,316,087
売上総利益	2,440,445	1,822,077
販売費及び一般管理費	1, 2 2,912,780	1, 2 2,212,071
営業損失( )	472,335	389,994
営業外収益		
受取利息	3,433	2,159
受取配当金	999	1,000
受取使用料	-	7,000
受取手数料	-	4,333
賃貸料収入	6,435	7,069
雑収入	4,910	3,011
営業外収益合計	15,777	24,572
営業外費用		
支払利息	24,190	19,458
持分法による投資損失	15,271	3,429
投資事業組合運用損	27,405	13,429
減価償却費	-	13,803
賃貸収入原価	6,435	7,069
為替差損	-	27,104
雑損失	13,941	7,205
営業外費用合計	87,243	91,498
経常損失( )	543,801	456,920
特別利益		
固定資産売却益	3 355	3 276
貸倒引当金戻入額	1,834	4,748
受取和解金	12,000	-
新株予約権戻入益	2,340	4,117
事業譲渡益	-	184,674
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	-	18,554
持分変動利益	12,384	-
資産除去債務戻入益	-	4,223
その他	7,016	18,239
特別利益	35,929	234,831
特別損失		
固定資産除却損	4 6,888	4 773
固定資産売却損	5 128	-
投資有価証券評価損	728	-
減損損失	6 110,868	6 68,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
特別退職金	-	22,050
原状回復費	22,202	-
ソフトウェア臨時償却費	26,336	-
在外子会社リストラクチャリング費用	38,900	-
本社移転損失引当金繰入額	51,059	-
その他	853	7,199
特別損失合計	257,964	114,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ( )	765,836	336,572
法人税、住民税及び事業税	6,210	13,120
法人税等還付税額	1,104	3,838
法人税等調整額	11,017	24,771
法人税等合計	16,123	34,053
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	370,625
少数株主損失 ( )	803	6,499
当期純損失 ( )	781,156	364,126

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	370,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,250
為替換算調整勘定	-	20,371
持分法適用会社に対する持分相当額	-	758
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 17,363
包括利益	-	<sup>1</sup> 387,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	381,489
少数株主に係る包括利益	-	6,499

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	670,368	670,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,368	670,368
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	930,955	131,244
当期変動額		
剰余金の配当	47,935	-
連結範囲の変動	29,380	-
当期純損失( )	781,156	364,126
当期変動額合計	799,712	364,126
当期末残高	131,244	232,882
<b>自己株式</b>		
前期末残高	119	124
当期変動額		
自己株式の取得	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	124	136
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,106,326	1,306,610
当期変動額		
剰余金の配当	47,935	-
連結範囲の変動	29,380	-
当期純損失( )	781,156	364,126
自己株式の取得	5	11
当期変動額合計	799,717	364,138
当期末残高	1,306,610	942,471

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,076	3,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	2,250
当期変動額合計	1,065	2,250
当期末残高	3,011	761
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	144,637	152,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,810	19,613
当期変動額合計	7,810	19,613
当期末残高	152,447	132,834
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	140,561	149,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,875	17,363
当期変動額合計	8,875	17,363
当期末残高	149,436	132,073
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	9,484	9,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	4,698
当期変動額合計	166	4,698
当期末残高	9,318	4,620
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	21,405	20,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803	6,499
当期変動額合計	803	6,499
当期末残高	20,602	14,103
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,277,777	1,485,966
当期変動額		
剰余金の配当	47,935	-
連結範囲の変動	29,380	-
当期純損失（ ）	781,156	364,126
自己株式の取得	5	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,906	28,560
当期変動額合計	791,811	392,697
当期末残高	1,485,966	1,093,267

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	765,836	336,572
減価償却費	137,076	95,818
のれん償却額	7,495	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,512	7,013
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	17,628	12,507
本社移転損失引当金の増減額 ( は減少 )	55,319	55,319
受取利息及び受取配当金	4,432	3,159
支払利息	24,190	19,458
持分法による投資損益 ( は益 )	15,271	3,429
固定資産売却損益 ( は益 )	227	276
固定資産除却損	6,888	773
減損損失	110,868	68,392
資産除去債務戻入益	-	4,223
投資有価証券評価損益 ( は益 )	728	-
投資事業組合運用損益 ( は益 )	27,405	13,429
ソフトウェア臨時償却費	26,336	-
事業譲渡損益 ( は益 )	-	184,674
和解金	12,000	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	71,040	304,924
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	18,272	40,000
その他の資産の増減額 ( は増加 )	12,633	19,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
仕入債務の増減額 ( は減少 )	20,076	238,220
前受金の増減額 ( は減少 )	-	59,431
未払金の増減額 ( は減少 )	12,366	1,769
未払賞与の増減額 ( は減少 )	99,223	18,153
その他の負債の増減額 ( は減少 )	113,237	28,067
その他	3,919	9,976
小計	470,107	295,088
利息及び配当金の受取額	4,102	2,728
利息の支払額	27,806	16,242
和解金の受取額	12,000	-
法人税等の還付額	7,117	6,308
法人税等の支払額	23,970	7,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,664	309,883

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	29,450	27,560
定期預金の払戻による収入	426,300	22,835
担保預金の預入による支出	46,606	-
投資有価証券の償還による収入	9,822	-
投資事業組合分配金による収入	2,500	11,000
有価証券の売却による収入	-	16,252
有形固定資産の取得による支出	5,853	44,944
有形固定資産の売却による収入	1,068	430
ソフトウェアの取得による支出	122,963	26,777
事業譲渡による収入	-	4 163,847
資産除去債務の履行による支出	-	45,204
敷金及び保証金の差入による支出	5,514	89,220
敷金及び保証金の回収による収入	42,514	164,227
貸付けによる支出	1,200	1,300
貸付金の回収による収入	1,090	1,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>271,708</b>	<b>144,846</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	209,513	930,188
配当金の支払額	48,253	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	33,068	61,868
自己株式の取得による支出	5	13
リース債務の返済による支出	20,411	18,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,776</b>	<b>1,010,447</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,664	7,704
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,844	1,183,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,691,994	1,662,150
現金及び現金同等物の期末残高	1,662,150	478,962



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、 九州ウィルソンラーニング(株) ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国) ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国) ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD. (オーストラリア) ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス) ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.(シンガポール) ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C.(南アフリカ) ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港) 展智(北京)企業管理諮詢有限公司 (中国) ウィルソン・ラーニング S.A. (スペイン) ウィルソン・ラーニング GmbH. (ドイツ) ウィルソン・ラーニング インド P V T. LTD.(インド) ウィルソン・ラーニング フランス (フランス) の13社であります。 ウィルソン・ラーニング コリア(韓 国)は、平成21年12月8日に第三者割当 増資を行い、当社持分比率が38.3%に低 下し持分法適用関連会社となったため、 連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、 九州ウィルソンラーニング(株) ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国) ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国) ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD. (オーストラリア) ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス) ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.(シンガポール) ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C.(南アフリカ) ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港) 展智(北京)企業管理諮詢有限公司 (中国) ウィルソン・ラーニング S.A. (スペイン) ウィルソン・ラーニング GmbH. (ドイツ) ウィルソン・ラーニング インド P V T. LTD.(インド) ウィルソン・ラーニング フランス (フランス) の13社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ) 持分法適用の関連会社は、 ウィルソン・ネットジ(株) サイアム ウィルソン・ラーニングカ ンパニー リミテッド(タイ) The First CS アカデミー(韓国) ウィルソン・ラーニング コリア(韓 国) の4社であります。 ウィルソン・ラーニング コリア (韓国)は、「1. 連結の範囲に関する 事項」に記載のとおり、連結子会社か ら持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社は、 ウィルソン・ネットジ(株) サイアム ウィルソン・ラーニングカ ンパニー リミテッド(タイ) The First CS アカデミー(韓国) ウィルソン・ラーニング コリア(韓 国) の4社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(ハ) 同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)を除き連結決算日と一致しております。展智(北京)企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 研修材料...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主に定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量(又は収益)に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年及び3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計上区分等の変更)</p> <p>経営管理の視点から、より精緻な損益管理・原価管理を目的として、業務管理システムの導入を検討し、一部の業務のプロセスを見直しました。その結果、当社が提供しているサービスに係わる工数管理対象者・管理対象業務の範囲を見直し、従来販売費及び一般管理費で処理していた営業・ソリューション部門のプロジェクト間接業務に係わる人件費等をプロジェクトに対応させて原価処理することが、採算・損益管理をより適正に実施し、また、より適正な期間損益の表示に資すると考えられることから、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更いたしました。これによる損益に与える影響は、売上原価は138,372千円増加し売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は138,977千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ605千円減少しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ5,952千円、税金等調整前当期純損失は17,797千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度5,488千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。</p> <p>2.</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は155,536千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は当連結年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は5,488千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>前連結会計年度は、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債に「未払賞与」として表示しておりましたが、支給額に占める業績連動の割合が大きくなり、適時に支給総額を算定することが困難になったことから、より適正な表示とするため、当連結会計年度から「賞与引当金」として計上しております。</p>	<p>(包括利益に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,543千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,280千円
2 担保に供している資産 現金及び預金 46,606千円 短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。	2 担保に供している資産 現金及び預金 41,828千円 短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。
3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 研修材料 17,069千円 仕掛品 49,419千円 貯蔵品 5,025千円	3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 研修材料 8,220千円 仕掛品 18,658千円 貯蔵品 969千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給与手当 1,364,785千円 賃借料 347,529千円 賞与引当金繰入額 17,629千円 退職給付引当金繰入額 2,047千円 貸倒引当金繰入額 15,422千円 本社移転損失引当金繰入額 4,259千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給与手当 1,001,995千円 賃借料 288,286千円 賞与引当金繰入額 53,366千円 貸倒引当金繰入額 6,607千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 83,448千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 63,932千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 283千円 工具、器具及び備品 72千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 276千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,862千円 工具、器具及び備品 1,026千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 773千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 91千円 工具、器具及び備品 37千円	5

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
場所	用途	事業の種類 別セグメント	種類	金額 (千円)	場所	用途	セグメント	種類	金額 (千円)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	除却予定資産 (注1)	HRD事業 CC事業 全社	建物及び構築物	33,476	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	事業用資産 (注1)	国内 HRD 事業	建物及び構築物	862
			工具、器具及び備品	7,065				工具、器具及び備品	95
	事業用資産 (注2)	CC事業	リース資産	4,546		事業用資産 (注2)	国内 CC事 業	ソフトウェア	62,350
	事業用資産 (注3)	CC事業	ソフトウェア	19,891		事業用資産 (注3)	国内 HRD 事業	その他(無形 固定資産)	4,583
					事業用資産 (注4)	国内 HRD 事業	敷金・保証金	500	
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	事業用資産 (注2)	HRD事業	工具、器具及び備品	972	当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングをしております。 (注1) 平成23年2月に大阪支店を移転したことに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。 (注2) 当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は国債の利回りを使用しております。 (注3) 当連結会計年度において、本社移転に伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。 (注4) 当連結会計年度において、利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。				
ウィルソン・ラーニング フランス	その他 (注4)	HRD事業	のれん	41,715					
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.	事業用資産 (注2)	HRD事業	機械及び装置	320					
			工具、器具及び備品	2,816					
			ソフトウェア	65					
グルーピングの方法は、当社を、事業の種類別セグメント(HRD事業、CC事業)にてグループ化を行い、連結子会社を、各子会社ごとにグループ化を行っております。 (注1) 平成22年8月に本社を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。 (注2) 当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。									



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(注3) 当連結会計年度において、販売を中止した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> <p>(注4) 当連結会計年度において、連結子会社の株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	742,901千円
少数株主に係る包括利益	803
計	743,704

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,065千円
為替換算調整勘定	11,527
持分変動差額	29,380
持分法適用会社に対する持分相当額	3,717
計	38,255

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,793,680	-	-	4,793,680
合計	4,793,680	-	-	4,793,680
自己株式				
普通株式	130	21	-	151
合計	130	21	-	151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 (ストックオプション) (注)	普通株式	-	-	-	-	2,238
提出会社	平成19年新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	-	-	-	-	7,080
合計		-	-	-	-	-	9,318

(注) 米国子会社役員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,935	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,793,680	-	-	4,793,680
合計	4,793,680	-	-	4,793,680
自己株式				
普通株式	151	79	-	230
合計	151	79	-	230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	-	-	-	-	4,620
合計		-	-	-	-	-	4,620

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,731,905</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">69,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662,150</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,731,905	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	69,756	現金及び現金同等物	1,662,150	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">548,351</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">69,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,962</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	548,351	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	69,389	現金及び現金同等物	478,962				
現金及び預金勘定	1,731,905																
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	69,756																
現金及び現金同等物	1,662,150																
現金及び預金勘定	548,351																
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	69,389																
現金及び現金同等物	478,962																
<p>2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳 第三者割当増資によりウイルソン・ラーニング コリアが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 また、当該第三者割当増資により増加した利益剰余金は29,380千円であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,037</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,359</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80,693</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,867</td> </tr> </table>	流動資産	15,037	固定資産	21,322	資産合計	36,359	流動負債	80,693	固定負債	16,174	負債合計	96,867	<p>2</p>				
流動資産	15,037																
固定資産	21,322																
資産合計	36,359																
流動負債	80,693																
固定負債	16,174																
負債合計	96,867																
<p>3 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ49,774千円であります。 (2)</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ19,934千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,177</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">48,292</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,177	資産除去債務	48,292												
建物及び構築物	36,177																
資産除去債務	48,292																
<p>4</p>	<p>4 C C事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,569</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,715</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">184,674</td> </tr> <tr> <td>未払金の相殺等</td> <td style="text-align: right;">18,153</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,847</td> </tr> </table>	流動資産	13,569	固定資産	1,727	資産合計	15,296	流動負債	13,715	事業譲渡益	184,674	未払金の相殺等	18,153	その他負債	4,255	差引：事業譲渡による収入	163,847
流動資産	13,569																
固定資産	1,727																
資産合計	15,296																
流動負債	13,715																
事業譲渡益	184,674																
未払金の相殺等	18,153																
その他負債	4,255																
差引：事業譲渡による収入	163,847																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機(工具、器具及備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、会計システムのソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,793千円</td> </tr> </table>	1年内	36,406千円	1年超	20,386千円	合計	56,793千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,176千円</td> </tr> </table>	1年内	7,126千円	1年超	12,049千円	合計	19,176千円
1年内	36,406千円												
1年超	20,386千円												
合計	56,793千円												
1年内	7,126千円												
1年超	12,049千円												
合計	19,176千円												

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

## 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から6年後であります。

金融商品の管理については、経理部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,731,905	1,731,905	-
(2)受取手形及び売掛金	924,225	924,225	-
(3)有価証券及び投資有価証券	16,243	16,243	-
(4)敷金及び保証金	159,660	159,660	-
資産計	2,832,033	2,832,033	-
(1)買掛金	392,004	392,004	-
(2)短期借入金	1,113,901	1,113,901	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	61,868	61,868	-
(4)リース債務(流動負債)	17,748	17,748	-
(5)未払金	31,574	31,574	-
(6)長期借入金	88,530	84,028	4,501
(7)リース債務(固定負債)	46,373	40,647	5,725
負債計	1,751,998	1,741,770	10,227

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (4)敷金及び保証金

これらは返済期間が確定している敷金及び保証金であります。敷金及び保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合出資金	192,147
非上場株式	66,761
敷金及び保証金	42,847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,731,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	924,225	-	-	-
敷金及び保証金	159,660	-	-	-
合計	2,815,790	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

### 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から5年後であります。

金融商品の管理については、経理部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	548,351	548,351	-
(2)受取手形及び売掛金	594,650	594,650	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	123,343	105,183	18,159
資産計	1,266,344	1,248,184	18,159
(1)買掛金	146,276	146,276	-
(2)短期借入金	183,068	183,068	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	55,730	55,730	-
(4)リース債務(流動負債)	17,722	17,722	-
(5)未払金	26,394	26,394	-
(6)長期借入金	32,800	31,526	1,273
(7)リース債務(固定負債)	44,666	40,451	4,215
負債計	506,656	501,167	5,488

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注)2. に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

## 負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資事業有限責任組合出資金	170,898
非上場株式	65,498
敷金及び保証金	973

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	548,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	594,650	-	-	-
敷金及び保証金	20,363	7,051	8,403	87,524
合計	1,163,364	7,051	8,403	87,524

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

（前連結会計年度）（平成22年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	16,243	16,243	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	16,243	16,243	-
	合計	16,243	16,243	-

非上場株式（連結貸借対照表計上額 66,761千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 192,147千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（非上場株式）について728千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減額処理を実施しております。

（当連結会計年度）（平成23年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額 65,498千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 170,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	16,252	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,252	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。米国子会社等においては、確定拠出型の退職給付制度を導入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	224,354	154,186
(2) 年金資産(千円)	376,793	322,964
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	152,438	168,778
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	152,438	168,778
(6) 前払年金費用(千円)	154,486	172,892
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	2,047	4,114

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	26,476	28,431
勤務費用(千円)	26,476	28,431

(注) 1. 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において特別退職金22,050千円を特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,173千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,340千円

## 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社従業員 17名	当社取締役 3名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成17年8月22日	平成20年6月6日
権利確定条件	付与日(平成17年8月22日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月6日)以降、権利確定日(平成21年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年8月22日 至平成19年6月28日	自平成20年6月6日 至平成21年6月27日
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	157,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	157,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	96,000	-
権利確定	-	157,000
権利行使	-	-
失効	18,000	39,000
未行使残	78,000	118,000

## 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(円)	695	365
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	222	60

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4,117千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 160,000株
付与日	平成20年 6月 6日
権利確定条件	付与日（平成20年 6月 6日）以降、権利確定日（平成21年 6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年 6月6日 至平成21年 6月27日
権利行使期間	権利確定後 3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	118,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	41,000
未行使残	77,000

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	365
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	60

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
本社移転損失引当金	見積外注費
22,514	2,027
見積外注費	賞与引当金
2,473	6,597
賞与引当金	未払事業所税
2,263	803
未払事業所税	貸倒引当金
1,825	529
貸倒引当金	新株予約権
1,465	1,440
新株予約権	未収利息
1,440	2,208
未収利息	研修材料
1,243	1,339
研修材料	その他
1,152	11,767
その他	小計
7,638	26,715
小計	評価性引当額
42,018	26,715
評価性引当額	計
38,745	-
計	
3,272	
(2) 流動負債	(2) 固定負債
(繰延税金負債)	(繰延税金資産)
その他	繰越欠損金
-	967,610
計	減価償却
-	22,875
	会員権
	6,105
	投資有価証券
	3,981
	その他
	42,130
	小計
	1,042,701
	評価性引当額
	1,042,232
	計
	469
(3) 固定負債	(繰延税金負債)
(繰延税金資産)	前払年金費用
繰越欠損金	70,366
861,052	在外子会社に係る未配分利益
減価償却	2,772
31,943	減価償却
6,105	47
貸倒引当金	15,145
4,469	小計
投資有価証券	88,332
3,981	繰延税金負債の純額
20,061	87,864
小計	
927,612	
評価性引当額	
926,703	
計	
909	
(繰延税金負債)	
前払年金費用	
62,875	
在外子会社に係る未配分利益	
3,224	
減価償却	
27	
その他	
-	
小計	
66,127	
繰延税金負債の純額	
65,218	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期においては税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 事業分離

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社ワークス・ジャパン

## (2) 分離した事業の内容

当社のCC事業

## (3) 事業分離を行った理由

当社は、平成10年7月1日、株式会社ユー・ピー・ユーより採用広報事業・企業広報事業の営業を譲受け、CC事業として事業を展開してまいりました。同事業はこの12年間で当社グループの主力事業のひとつにまで成長するに至っております(平成22年3月期の当社の連結売上高に占める割合は36.2%)。

しかしながら、昨今の新卒採用市場の縮小及び少子化の見通しに鑑み、将来にわたる事業採算性の確保と事業価値維持の観点から効果的な対応を検討していたところ、当社の執行役員である清水信一郎氏から、CC事業部門を同氏が平成22年7月7日に設立の株式会社ワークス・ジャパンに譲り受けたい旨の提案書を受取りました。

今般、CC事業部門を切り離すことにより、当社の経営資源を国内HRD事業とそのグローバル展開に集中し、より筋肉質な組織を構築することとし、CC事業部門を円満に株式会社ワークス・ジャパンへ譲渡することで合意いたしました。

## (4) 事業分離日

平成22年9月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を含む現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

184,674千円

## (2) 移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	13,569千円
固定資産	1,727千円
資産合計	15,296千円
流動負債	13,715千円
負債合計	13,715千円

## (3) 会計処理

譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を事業譲渡益として認識する処理を実施しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

国内 CC事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	216,870千円
営業損失	375,262千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積もり、割引率は0.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	65,218千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,177
時の経過による調整額	893
資産除去債務の履行による減少額	53,122
見積りの変更に伴う減少額	4,223
その他増減額(は減少)	3,349
期末残高	48,292

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 当社の大阪支店、ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド及び展智(北京)企業管理諮詢有限公司の上海支店の原状回復費用の見積りを変更したことに伴い資産除去債務の金額を見直しました。これにより、税引等調整前当期純損失は4,223千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,985,810	1,694,782	4,680,592	-	4,680,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,985,810	1,694,782	4,680,592	-	4,680,592
営業費用	2,942,681	1,706,476	4,649,157	503,770	5,152,927
営業利益(損失)	43,129	11,694	31,435	(503,770)	472,335
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,330,505	657,743	1,988,248	1,833,649	3,821,897
減価償却費	39,266	92,161	131,427	13,144	144,571
減損損失	60,215	40,372	100,587	10,281	110,868
資本的支出	26,834	120,918	147,752	8,541	156,293

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

## (1) HRD事業

- ・セミナー事業 プログラム実施許諾、インストラクション、セミナールーム賃貸等
- ・開発事業 社員研修プログラムの設計及び開発
- ・リサーチ事業 組織における人間関係や能力についての調査
- ・ロイヤリティ 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの実施許諾に係るもの

## (2) CC事業 企業の人材採用、販売促進、組織活性化を目的として行う広報活動の受託業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503,770千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,833,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、無形固定資産と同資産に係る償却額が含まれています。
6. 減価償却費には、特別損失に計上したソフトウェア臨時償却費26,336千円は含まれておりません。
7. 事業区分の変更

従来「TM事業」として区分しておりました人材採用のためのアセスメントや社員パフォーマンス向上のためのコンサルティング及びシステムの提供につきましては、当事業としての受注を獲得するに至らず、HRD事業の一部として行うものとし平成21年4月1日をもってHRD事業と統合いたしました。そのため、当連結会計年度より「HRD事業」「CC事業」の2事業区分に変更いたしました。

なお、この統合により、従来のTM事業に係る労務費等の営業費用の区分把握が困難になりましたため当該セグメント区分の変更による影響額につきましては、その記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシ フィック (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益								
売上高 (1) 外部顧客 に対する 売上高	3,114,419	954,313	206,064	224,845	180,951	4,680,592	-	4,680,592
(2) セグメン ト間の内 部売上高	162,237	229,556	10,115	6,881	4,002	412,791	(412,791)	-
計	3,276,656	1,183,869	216,179	231,726	184,953	5,093,383	(412,791)	4,680,592
営業費用	3,046,483	1,248,693	287,165	224,391	256,717	5,063,449	89,478	5,152,927
営業利益 (損失)	230,173	64,824	70,986	7,335	71,764	29,934	(502,269)	472,335
資産	1,363,237	462,535	134,451	222,619	70,963	2,253,805	1,568,092	3,821,897

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503,770千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,833,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（千円）	964,905	173,066	224,845	207,679	1,570,495
連結売上高（千円）					4,680,592
海外売上高の連結 売上高に占める割 合（％）	20.6	3.7	4.8	4.4	33.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主にHRD事業は国内、北米、欧州（主に英国、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）、CC事業は国内を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内HRD事業」、「国内CC事業」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の6つを報告セグメントとしております。

HRD事業は、人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っております。CC事業は、人材採用のためのコミュニケーション・プロセス及びコーポレート・ブランディングの開発・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結事業年度交渉の上、決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パ シフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,419,637	1,694,782	954,313	206,064	224,845	180,951	4,680,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	162,237	-	229,556	10,115	6,881	4,002	412,791
計	1,581,874	1,694,782	1,183,869	216,179	231,726	184,953	5,093,383
セグメント利益又は損失（ ）	7,317	280,914	64,824	70,986	7,335	71,764	473,836
セグメント資産	820,367	785,885	462,535	134,451	222,619	70,963	2,496,820
その他の項目							
減価償却費	12,923	99,092	19,325	7,542	2,571	3,118	144,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,612	125,422	5,799	972	1,064	2,424	156,293

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パ シフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,377,705	216,870	886,819	322,781	204,136	129,853	3,138,164
セグメント間の内部売 上高又は振替高	161,707	-	201,167	19,966	16,844	7,767	407,451
計	1,539,412	216,870	1,087,986	342,747	220,980	137,620	3,545,615
セグメント利益又は損 失（ ）	108,777	375,262	26,972	28,306	20,293	15,282	393,186
セグメント資産	1,080,831	-	404,629	157,978	181,833	88,929	1,914,200
その他の項目							
減価償却費	26,427	36,011	16,707	81	2,575	212	82,013
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	60,145	18,448	3,226	973	1,999	709	85,500

（注）「国内 CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,093,383	3,545,615
セグメント間取引消去	412,791	407,451
連結財務諸表の売上高	4,680,592	3,138,164

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	473,836	393,186
セグメント間取引消去	1,501	3,192
連結財務諸表の営業損失（ ）	472,335	389,994

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,496,820	1,914,200
セグメント間取引消去	265,557	220,870
全社資産（注）	1,590,634	411,083
連結財務諸表の資産合計	3,821,897	2,104,413

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他	合計
1,589,886	878,970	279,623	204,136	185,548	3,138,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パ シフィック	合計
減損損失	6,042	62,350	-	-	-	-	68,392

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森 捷三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 18.90 間接 15.66	資金の援助	資金の借入	81,000	短期借入金	81,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間は1年としております。なお、担保は提供していません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	303円75銭	1株当たり純資産額	224円17銭
1株当たり当期純損失	162円96銭	1株当たり当期純損失	75円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,485,966	1,093,267
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	29,920	18,723
(うち新株予約権)	(9,318)	(4,620)
(うち少数株主持分)	(20,602)	(14,103)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,456,046	1,074,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,793,529	4,793,450

（注）2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	781,156	364,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	781,156	364,126
期中平均株式数(株)	4,793,538	4,793,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,960個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数770個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,113,901	183,068	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,868	55,730	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,748	17,722	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,530	32,800	2.0	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,373	44,666	2.8	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,328,420	333,986	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,800	-	-	-
リース債務	16,707	15,752	9,302	2,903

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	769,533	869,292	699,141	800,198
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( )(千円)	317,583	45,495	8,038	34,544
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(千円)	318,823	72,191	8,140	35,028
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	66.51	15.06	1.70	7.31

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,095	181,989
受取手形	1,747	-
売掛金	1 928,100	1 535,239
有価証券	16,243	-
研修材料	4,355	3,203
仕掛品	10,614	2,012
貯蔵品	5,024	968
前払費用	26,247	5,805
短期貸付金	1 77,283	1 64,308
未収入金	1 26,048	1 63,030
未収還付法人税等	739	744
未収消費税等	19,134	3,953
立替金	3,546	3,427
貸倒引当金	223,497	201,115
流動資産合計	2,216,685	663,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,281	194,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	104,961	43,945
建物(純額)	85,320	150,842
工具、器具及び備品	84,573	34,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	80,375	32,054
工具、器具及び備品(純額)	4,198	2,526
土地	60,725	60,725
リース資産	44,618	58,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,530	35,286
リース資産(純額)	11,087	23,354
有形固定資産合計	161,331	237,448
無形固定資産		
ソフトウェア	111,936	22,885
電話加入権	5,150	567
リース資産	45,180	34,150
無形固定資産合計	162,267	57,602
投資その他の資産		
投資有価証券	242,366	221,116
関係会社株式	102,440	102,440
長期前払費用	155,536	172,891
敷金及び保証金	183,111	107,516
保険積立金	4,720	5,263
その他	12,238	12,238
貸倒引当金	6,800	6,800
投資その他の資産合計	693,614	614,667
固定資産合計	1,017,213	909,718
資産合計	3,233,898	1,573,288

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 274,365	1 78,464
短期借入金	1,100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	61,868	55,730
リース債務	17,748	17,721
未払金	1 106,808	1 84,554
未払費用	84,544	66,737
未払法人税等	5,075	4,525
前受金	50,988	24,645
賞与引当金	2,899	15,000
本社移転損失引当金	55,319	-
預り金	24,888	11,024
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	81,000
流動負債合計	1,784,506	539,403
固定負債		
長期借入金	88,530	32,800
リース債務	46,373	44,666
繰延税金負債	62,875	85,133
資産除去債務	-	39,119
固定負債合計	197,779	201,719
負債合計	1,982,285	741,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金		
資本準備金	505,122	505,122
資本剰余金合計	505,122	505,122
利益剰余金		
利益準備金	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,494	433,719
利益剰余金合計	72,177	347,047
自己株式	124	136
株主資本合計	1,247,543	828,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,011	761
評価・換算差額等合計	3,011	761
新株予約権	7,080	4,620
純資産合計	1,251,612	832,165
負債純資産合計	3,233,898	1,573,288



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
HRD事業売上	1,364,048	1,343,655
CC事業売上	1,694,782	216,870
ロイヤリティ収入	159,714	158,909
売上高合計	3,218,546	1,719,435
<b>売上原価</b>		
HRD事業売上原価	567,219	555,048
CC事業売上原価	1,108,788	259,753
売上原価合計	1,676,008	814,802
売上総利益	1,542,537	904,633
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	8,540	2,039
運賃	4,711	2,780
販売促進費	27,920	15,166
役員報酬	72,787	62,968
給与手当	764,996	511,429
賞与	7,626	10,759
賞与引当金繰入額	2,899	15,000
退職給付費用	15,453	24,065
福利厚生費	144,903	103,821
消耗品費	25,405	22,577
賃借料	240,063	184,360
減価償却費	16,949	18,935
旅費及び交通費	60,230	53,607
通信費	16,002	14,683
接待交際費	5,639	5,663
顧問料	73,584	62,230
事業所税	4,486	1,974
研究開発費	87,849	72,022
業務委託費	115,166	94,417
ソフトウェア償却費	7,819	11,120
本社移転損失引当金繰入額	4,259	-
その他	104,123	88,519
販売費及び一般管理費合計	1,811,419	1,378,146
営業損失( )	268,881	473,512
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,837	406
受取配当金	46,902	1,000
受取使用料	-	7,000
受取手数料	-	4,333
受入業務指導料	-	4,149
雑収入	5,148	2,197
営業外収益合計	54,887	19,086

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,125	19,117
投資事業組合運用損	27,405	13,429
為替差損	-	23,457
減価償却費	-	13,803
雑損失	5,827	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>56,359</b>	<b>69,811</b>
経常損失( )	270,352	524,238
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	19,828
受取和解金	12,000	-
事業譲渡益	-	184,674
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	-	18,554
資産除去債務戻入益	-	3,505
新株予約権戻入益	2,340	2,460
その他	-	8,188
<b>特別利益合計</b>	<b>14,340</b>	<b>237,211</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6,888	<sup>3</sup> 503
貸倒引当金繰入額	87,461	-
関係会社株式評価損	208,325	-
投資有価証券評価損	728	-
原状回復費	13,700	-
減損損失	<sup>4</sup> 64,979	<sup>4</sup> 68,392
特別退職金	-	22,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,935
本社移転損失引当金繰入額	51,059	-
ソフトウェア臨時償却費	26,336	-
その他	6,207	6,815
<b>特別損失合計</b>	<b>465,688</b>	<b>104,696</b>
税引前当期純損失( )	721,701	391,724
法人税、住民税及び事業税	4,981	6,173
法人税等調整額	11,941	21,328
法人税等合計	16,923	27,501
当期純損失( )	738,624	419,225

## 【売上原価明細書】

## (a) HRD事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
研修材料費		285,932	50.4	291,369	52.5
労務費		99,775	17.6	101,753	18.3
支払ロイヤリティ		27,570	4.9	32,997	5.9
外注費		113,593	20.0	93,938	16.9
経費		40,347	7.1	34,989	6.3
(うち賃借料)		(30,059)		(24,014)	
当期売上原価		567,219	100.0	555,048	100.0

## (b) CC事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
研修材料費		-	-	-	-
労務費		118,418	10.7	69,108	26.6
外注費		889,053	80.2	148,823	57.3
経費		101,316	9.1	41,821	16.1
(うちソフトウェア償却費)		(78,145)		(30,110)	
(うち賃借料)		(16,979)		(8,167)	
当期売上原価		1,108,788	100.0	259,753	100.0

## (脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) HRD事業、CC事業 プロジェクト別個別原価計算	1. 原価計算の方法 (1) HRD事業、CC事業 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	670,368	670,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,368	670,368
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	86,671	86,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,671	86,671
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	772,065	14,494
当期変動額		
剰余金の配当	47,935	-
当期純損失( )	738,624	419,225
当期変動額合計	786,560	419,225
当期末残高	14,494	433,719
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	858,737	72,177
当期変動額		
剰余金の配当	47,935	-
当期純損失( )	738,624	419,225
当期変動額合計	786,560	419,225
当期末残高	72,177	347,047
<b>自己株式</b>		
前期末残高	119	124
当期変動額		
自己株式の取得	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	124	136

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,034,108	1,247,543
当期変動額		
剰余金の配当	47,935	-
当期純損失( )	738,624	419,225
自己株式の取得	5	11
当期変動額合計	786,565	419,237
当期末残高	1,247,543	828,306
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,076	3,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,065	2,249
当期変動額合計	1,065	2,249
当期末残高	3,011	761
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,076	3,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,065	2,249
当期変動額合計	1,065	2,249
当期末残高	3,011	761
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	7,246	7,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	2,460
当期変動額合計	166	2,460
当期末残高	7,080	4,620
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,037,278	1,251,612
当期変動額		
剰余金の配当	47,935	-
当期純損失( )	738,624	419,225
自己株式の取得	5	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	899	210
当期変動額合計	785,666	419,447
当期末残高	1,251,612	832,165

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会 計処理 組合契約に規定される決算報告 書に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会 計処理 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 研修材料 総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法により算定）を採用しておりま す。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定）を採用してあります。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切り下げの方法 により算定）を採用してあります。</p>	<p>(1) 研修材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法）を採用 してあります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 24～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込有効期間（3年）にお ける見込販売数量（又は収益）に 基づく償却額と販売可能な残存有 効期間に基づく均等償却額を比較 しいずれか大きい金額を計上して あります。また、自社利用のソフト ウェアについては、社内における見 込利用可能期間（5年及び3年） に基づく定額法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末の退職給付引当金残高はありません。 (4) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計上区分等の変更)</p> <p>経営管理の視点から、より精緻な損益管理・原価管理を目的として、業務管理システムの導入を検討し、一部の業務のプロセスを見直しました。その結果、当社が提供しているサービスに係わる工数管理対象者・管理対象業務の範囲を見直し、従来販売費及び一般管理費で処理していた営業・ソリューション部門のプロジェクト間接業務に係わる人件費等をプロジェクトに対応させて原価処理することが、採算・損益管理をより適正に実施し、また、より適正な期間損益の表示に資すると考えられることから、当事業年度から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は、売上原価は138,372千円増加し売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は138,977千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ605千円減少しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ5,469千円、税引前当期純損失は8,899千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前事業年度の「短期貸付金」は32,255千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受入業務指導料(当事業年度4,206千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度4,700千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受入業務指導料」は当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受入業務指導料」は4,206千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は4,700千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>前事業年度は、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債に「未払費用」として表示しておりましたが、支給額に占める業績連動の割合が大きくなり、適時に支給総額を算定することが困難になったことから、より適正な表示とするため、当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>312,210千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>76,173千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,545千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,780千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>75,233千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウィルソン・ラーニング</td> <td>13,901</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ L T D.</td> <td>( 99千ポンド)</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	312,210千円	短期貸付金	76,173千円	未収入金	25,545千円	買掛金	4,780千円	未払金	75,233千円	保証先	金額(千円)	ウィルソン・ラーニング	13,901	ヨーロッパ L T D.	( 99千ポンド)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>280,352千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>63,158千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>21,429千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,060千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>58,161千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウィルソン・ラーニング</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ L T D.</td> <td>( 15千ポンド)</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	280,352千円	短期貸付金	63,158千円	未収入金	21,429千円	買掛金	14,060千円	未払金	58,161千円	保証先	金額(千円)	ウィルソン・ラーニング	2,068	ヨーロッパ L T D.	( 15千ポンド)
売掛金	312,210千円																																
短期貸付金	76,173千円																																
未収入金	25,545千円																																
買掛金	4,780千円																																
未払金	75,233千円																																
保証先	金額(千円)																																
ウィルソン・ラーニング	13,901																																
ヨーロッパ L T D.	( 99千ポンド)																																
売掛金	280,352千円																																
短期貸付金	63,158千円																																
未収入金	21,429千円																																
買掛金	14,060千円																																
未払金	58,161千円																																
保証先	金額(千円)																																
ウィルソン・ラーニング	2,068																																
ヨーロッパ L T D.	( 15千ポンド)																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>H R D事業売上</td> <td>13,494千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>159,714千円</td> </tr> <tr> <td>H R D事業売上原価</td> <td>17,661千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>87,849千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>115,166千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,233千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>45,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他(受入業務指導料)</td> <td>4,206千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>87,849千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,026千円</td> </tr> </table>	H R D事業売上	13,494千円	ロイヤリティー収入	159,714千円	H R D事業売上原価	17,661千円	研究開発費	87,849千円	業務委託費	115,166千円	受取利息	1,233千円	受取配当金	45,902千円	その他(受入業務指導料)	4,206千円	建物及び構築物	5,862千円	工具、器具及び備品	1,026千円	<p>1 関係会社との取引のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>H R D事業売上</td> <td>13,299千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>158,909千円</td> </tr> <tr> <td>H R D事業売上原価</td> <td>18,810千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72,022千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>94,417千円</td> </tr> <tr> <td>受入業務指導料</td> <td>4,149千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>72,022千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>503千円</td> </tr> </table>	H R D事業売上	13,299千円	ロイヤリティー収入	158,909千円	H R D事業売上原価	18,810千円	研究開発費	72,022千円	業務委託費	94,417千円	受入業務指導料	4,149千円	建物	0千円	工具、器具及び備品	503千円
H R D事業売上	13,494千円																																				
ロイヤリティー収入	159,714千円																																				
H R D事業売上原価	17,661千円																																				
研究開発費	87,849千円																																				
業務委託費	115,166千円																																				
受取利息	1,233千円																																				
受取配当金	45,902千円																																				
その他(受入業務指導料)	4,206千円																																				
建物及び構築物	5,862千円																																				
工具、器具及び備品	1,026千円																																				
H R D事業売上	13,299千円																																				
ロイヤリティー収入	158,909千円																																				
H R D事業売上原価	18,810千円																																				
研究開発費	72,022千円																																				
業務委託費	94,417千円																																				
受入業務指導料	4,149千円																																				
建物	0千円																																				
工具、器具及び備品	503千円																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
場所	用途	事業の種類 別セグメント	種類	金額 (千円)	場所	用途	セグメント	種類	金額 (千円)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	除却予定資産 (注1)	HRD事業 CC事業 全社	建物及び構築物	33,476	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	事業用資産 (注1)	国内 HRD 事業	建物及び構築物	862
			工具、器具及び備品	7,065				工具、器具及び備品	95
	事業用資産 (注2)	CC事業	リース資産	4,546		事業用資産 (注2)	国内 CC事業	ソフトウェア	62,350
	事業用資産 (注3)	CC事業	ソフトウェア	19,891		事業用資産 (注3)	国内 HRD 事業	電話加入権	4,583
グルーピングの方法は、当社を、事業の種類別セグメント（HRD事業、CC事業）にてグループ化を行っております。					グルーピングの方法は、当社を、事業の種類別セグメント（HRD事業、CC事業）にてグループ化を行っております。				
<p>(注1) 平成22年8月に本社を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>					<p>(注1) 平成23年2月に大阪支店を移転したことに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>				
<p>(注2) 当事業年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>					<p>(注2) 当事業年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は国債の利回りを使用しております。</p>				
<p>(注3) 当事業年度において、販売を中止した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>					<p>(注3) 当事業年度において、本社移転に伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>				
					<p>(注4) 当事業年度において、利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	130	21	-	151
合計	130	21	-	151

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加21株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	151	79	-	230
合計	151	79	-	230

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機(工具、器具及備品)であります。 無形固定資産 主として、会計システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 22,777千円 1年超 - 合計 22,777千円	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,713千円 1年超 8,079千円 合計 12,792千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式91,885千円、関連会社株式10,555千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式91,885千円、関連会社株式10,555千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,963</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,514</td></tr> <tr><td>見積外注費</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>研修材料</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,449</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,244</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,293,044</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">222,416</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">31,634</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,105</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,981</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,061</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,011</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,580,011</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">62,875</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,875</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 62,875</p>	貸倒引当金	90,963	本社移転損失引当金	22,514	見積外注費	2,473	未払事業所税	1,825	新株予約権	1,440	未収利息	1,243	賞与引当金	1,180	研修材料	1,152	その他	5,449	小計	128,244	評価性引当額	128,244	計	-	関係会社株式	1,293,044	繰越欠損金	222,416	減価償却	31,634	会員権	6,105	投資有価証券	3,981	貸倒引当金	2,767	その他	20,061	小計	1,580,011	評価性引当額	1,580,011	計	-	前払年金費用	62,875	計	62,875	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,854</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td style="text-align: right;">10,928</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,105</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> <tr><td>見積外注費</td><td style="text-align: right;">2,027</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>研修材料</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,488</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,293,044</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">409,896</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">22,838</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15,921</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,105</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,981</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,006</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,776,793</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">70,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,766</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,133</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 85,133</p>	貸倒引当金	81,854	未払賃借料	10,928	賞与引当金	6,105	未収利息	2,208	見積外注費	2,027	新株予約権	1,440	研修材料	1,339	未払事業所税	803	その他	779	小計	107,488	評価性引当額	107,488	計	-	関係会社株式	1,293,044	繰越欠損金	409,896	減価償却	22,838	資産除去債務	15,921	会員権	6,105	投資有価証券	3,981	その他	25,006	小計	1,776,793	評価性引当額	1,776,793	計	-	前払年金費用	70,366	その他	14,766	計	85,133
貸倒引当金	90,963																																																																																																		
本社移転損失引当金	22,514																																																																																																		
見積外注費	2,473																																																																																																		
未払事業所税	1,825																																																																																																		
新株予約権	1,440																																																																																																		
未収利息	1,243																																																																																																		
賞与引当金	1,180																																																																																																		
研修材料	1,152																																																																																																		
その他	5,449																																																																																																		
小計	128,244																																																																																																		
評価性引当額	128,244																																																																																																		
計	-																																																																																																		
関係会社株式	1,293,044																																																																																																		
繰越欠損金	222,416																																																																																																		
減価償却	31,634																																																																																																		
会員権	6,105																																																																																																		
投資有価証券	3,981																																																																																																		
貸倒引当金	2,767																																																																																																		
その他	20,061																																																																																																		
小計	1,580,011																																																																																																		
評価性引当額	1,580,011																																																																																																		
計	-																																																																																																		
前払年金費用	62,875																																																																																																		
計	62,875																																																																																																		
貸倒引当金	81,854																																																																																																		
未払賃借料	10,928																																																																																																		
賞与引当金	6,105																																																																																																		
未収利息	2,208																																																																																																		
見積外注費	2,027																																																																																																		
新株予約権	1,440																																																																																																		
研修材料	1,339																																																																																																		
未払事業所税	803																																																																																																		
その他	779																																																																																																		
小計	107,488																																																																																																		
評価性引当額	107,488																																																																																																		
計	-																																																																																																		
関係会社株式	1,293,044																																																																																																		
繰越欠損金	409,896																																																																																																		
減価償却	22,838																																																																																																		
資産除去債務	15,921																																																																																																		
会員権	6,105																																																																																																		
投資有価証券	3,981																																																																																																		
その他	25,006																																																																																																		
小計	1,776,793																																																																																																		
評価性引当額	1,776,793																																																																																																		
計	-																																																																																																		
前払年金費用	70,366																																																																																																		
その他	14,766																																																																																																		
計	85,133																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期においては税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 事業分離

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社ワークス・ジャパン

## (2) 分離した事業の内容

当社のCC事業

## (3) 事業分離を行った理由

当社は、平成10年7月1日、株式会社ユー・ピー・ユーより採用広報事業・企業広報事業の営業を譲受け、CC事業として事業を展開してまいりました。同事業はこの12年間で当社グループの主力事業のひとつにまで成長するに至っております(平成22年3月期の当社の連結売上高に占める割合は36.2%)。

しかしながら、昨今の新卒採用市場の縮小及び少子化の見通しに鑑み、将来にわたる事業採算性の確保と事業価値維持の観点から効果的な対応を検討していたところ、当社の執行役員である清水信一郎氏から、CC事業部門を同氏が平成22年7月7日に設立の株式会社ワークス・ジャパンに譲り受けたい旨の提案書を受取りました。

今般、CC事業部門を切り離すことにより、当社の経営資源を国内HRD事業とそのグローバル展開に集中し、より筋肉質な組織を構築することとし、CC事業部門を円満に株式会社ワークス・ジャパンへ譲渡することで合意いたしました。

## (4) 事業分離日

平成22年9月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を含む現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

184,674千円

## (2) 移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	13,569千円
固定資産	1,727千円
資産合計	15,296千円
流動負債	13,715千円
負債合計	13,715千円

## (3) 会計処理

譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を事業譲渡益として認識する処理を実施しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

国内 CC事業

## 4. 当事業年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	216,870千円
営業損失	375,262千円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社、大阪支店及び名古屋支店の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	55,239千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,980
時の経過による調整額	877
資産除去債務の履行による減少額	51,200
見積りの変更に伴う減少額	3,505
その他増減額(は減少)	2,728
期末残高	39,119

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 大阪支店の原状回復費用の見積りを変更したことに伴い資産除去債務の金額を見直しました。これにより、税引前当期純損失は3,505千円減少しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	259円63銭	1株当たり純資産額	172円64銭
1株当たり当期純損失	154円09銭	1株当たり当期純損失	87円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,251,612	832,165
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,080	4,620
(うち新株予約権)	(7,080)	(4,620)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,244,532	827,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,793,529	4,793,450

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	738,624	419,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	738,624	419,225
期中平均株式数(株)	4,793,538	4,793,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権1,960個)。	新株予約権1種類(新株予約権770個)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		日本データビジョン(株)	50	218
		(株)キイストーン	50	0
		計	1,100	50,218

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合)	出資口数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	35,941
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	47,374
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	87,581
		計	3	170,898



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	190,281	78,519	74,013	194,788	43,945	12,974 (862)	150,842
工具、器具及び備品	84,573	925	50,918	34,581	32,054	2,094 (95)	2,526
土地	60,725	-	-	60,725	-	-	60,725
リース資産	44,618	19,934	5,911	58,640	35,286	5,939	23,354
有形固定資産計	380,199	99,379	130,844	348,735	111,286	21,009 (958)	237,448
無形固定資産							
ソフトウェア	524,168	18,447	-	542,616	519,730	107,498 (62,350)	22,885
電話加入権	5,150	-	4,583	567	-	4,583 (4,583)	567
リース資産	54,043	-	-	54,043	19,893	11,030	34,150
無形固定資産計	583,362	18,447	4,583	597,226	539,624	123,112 (66,934)	57,602
長期前払費用	1,049	-	1,049	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社内部造作	35,396千円
	本社資産除去債務	34,980千円
リース資産	ネットワーク機器	19,934千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転除却	71,732千円
工具、器具及び備品	本社移転除却	50,340千円
リース資産	事業譲渡	5,911千円

3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 上記の長期前払費用は、前払年金費用を除いて記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,297	-	2,553	19,828	207,915
賞与引当金	2,899	15,000	2,899	-	15,000
本社移転損失引当金	55,319	-	55,319	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に子会社の債権の回収額及び子会社の債権につき回収可能性を見直したことによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	246
預金	
普通預金	180,656
別段預金	1,086
小計	181,743
合計	181,989

## (b) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	120,608
全国共済農業協同組合連合会	101,262
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	67,812
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	24,043
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.	17,079
その他	204,433
合計	535,239

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
928,100	1,797,461	2,190,322	535,239	80.4	148

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (c) 研修材料

品目	金額(千円)
研修用テキスト	3,203
合計	3,203

## (d) 仕掛品

品目	金額(千円)
HRD事業	2,012
合計	2,012

## (e) 貯蔵品

区分	金額(千円)
プロファイルシート	748
総合カタログ	170
その他	49
合計	968

## (f) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	27,018
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	23,459
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	19,736
九州ウィルソンラーニング(株)	16,500
その他	15,727
合計	102,440

## (g) 長期前払費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	172,891
合計	172,891

## (h) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
興和不動産(株)	80,824
三井不動産(株)	18,656
住友商事(株)	5,408
三菱地所(株)	2,416
その他	210
合計	107,516

## 負債の部

## (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	11,250
日経印刷(株)	7,708
(有)ジーワークス	5,708
ウィルウェイ・ラーニング ソリューションズ(株)	5,554
錦明印刷(株)	5,536
その他	42,708
合計	78,464

## (b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
合計	100,000

## (c) 未払金

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	56,059
インフォリスクマネージ(株)	6,762
住商ビルマネージメント(株)	4,986
東京都港都税事務所	1,974
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	1,537
その他	13,233
合計	84,554

## (d) 株主、役員又は従業員からの短期借入金

株主、役員又は従業員からの短期借入金は、81,000千円であり、その内容については「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しております。

## (e) 繰延税金負債

繰延税金負債は、85,133千円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月16日関東財務局に提出

（第30期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局に提出

（第30期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局に提出

(5) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。